

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【デジタル・みらい戦略課】

令和6年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費
事業	大	0120	広報経常経費	(簡略番号：000814)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,777	6,668	1,109	6,099	5,209
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	121	121		121
	一般財源	7,656	6,547	1,109	5,978

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 紙媒体で読みやすい行政情報紙として「広報ゆりはま」を毎月1回発行する。広報モニターを実施し、住民ニーズに合った親しまれる広報紙づくりを進める。

【事業の必要性】
 住民に身近な基礎自治体として、行政施策の情報や社会生活に必要な情報、災害情報などの生命に関わる情報、財産にかかわる情報などを正しく、わかりやすく発信し、福祉の増進を図る。

【全体事業費】
 7,777千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（情報公開の推進）
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 広報ゆりはまを毎月1回発行し、行政情報、町民の活動紹介、町独自の施策、町が抱えている問題といった幅広い情報を掲載する。

【事業の効果】
 正しい行政情報等を分かりやすく広報することで、住民の福祉の増進とまちづくりへの参画を推進することができる。

【令和5年度評価】
 広報紙の発行を通じて、行政情報や町内行事、町民の活動・功績などを広く提供することができた。

6. 財源の説明

【諸収入】 広報ゆりはま広告料 121千円
【一般財源】 7,656千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,159	7,159	25 寄附金		
11 役務費	118	118	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	490	490	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,777	7,777

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302081	広報ゆりはま広告料	121	121

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 02目 012000000事業 広報経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0021 定住促進対策事業 (簡略番号：001121)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課
区分	事業費	本年度当初 3,032 前年度当初 3,022 比較 10 前年度現計 1,409 前々年度決算 369
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,315 1,510 △195 703
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,717 1,512 205 706

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ○移住定住者住宅支援補助金 県外移住者が住宅を新築、購入、改修する場合の費用を補助
 ・住宅新築・購入 移住者1人 補助率 5/100 補助金上限 500千円
 移住者2人以上 補助率10/100 補助金上限1,000千円
 ・住宅改修 補助率 5/100 補助金上限 500千円
 ○移住定住者家賃助成事業補助金 県外移住者が賃貸住宅に住む場合、家賃を補助
 補助率1/2 補助金上限 10千円/月 補助期間1年間
 ○空き家家財道具等処分費補助金（新設）
 空き家を売却・賃貸するために家財道具等を処分する所有者に処分費を補助
 補助率1/2 補助金上限 200千円
【事業の必要性】
 町外からの移住定住者の住環境整備を支援し、多様な人材の呼び込みと人口増加による地域活性化を図る。
 2. 根拠法令
 町空き家改修事業補助金交付要綱、町移住定住者住宅支援事業補助金交付要綱、町移住定住者家賃助成事業補助金交付要綱、県移住定住推進交付金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 移住者のための住宅取得や改修、家賃助成に加え、空き家所有者に空き家を居住ストックとして活用を促す処分費助成制度を新設し、定住促進に向けた住環境整備を図る。
【事業の効果】 移住定住による地域活性化を図る。
【令和5年度評価】 県外からの移住者4件の家賃助成を行い移住定住につなげた。
 6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県移住定住推進交付金 1,315千円
【一般財源】 1,717千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,030	3,030
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,032	3,032

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101418	鳥取県移住定住推進交付金	1,315	1,510

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県移住定住推進交付金				
補助基本額	2,630	補助率	50.0%	補助金額	1,315

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 002100000事業 定住促進対策事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0276	若者夫婦・子育て世代住宅支援事業	(簡略番号：035312)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳		24,709	25,000	△291	22,326	30,408
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	9,600	9,000	600	6,600	
	その他					
	一般財源	15,109	16,000	△891	15,726	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 若者夫婦・子育て世代が住宅新築・購入するための経費を補助し、子どもを産み・育てる住環境づくりを支援するとともに、若者の定住促進を図る。
 ○補助対象者
 どちらかが35歳以下の夫婦、または中学生以下の子ども2人以上を養育する世帯
 ○補助率・補助金上限
 住宅新築・購入 補助率5/100 補助金上限500千円
 (ただし、国が規定する中山間地域 補助率6/100 補助金上限600千円)
 土地開発公社分譲地への新築 補助率10/100 補助金上限1,000千円
【事業の必要性】
 若者・子育て世代の住環境を整備し、移住定住促進を図るために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町若者夫婦・子育て世代住宅支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(移住定住の推進)
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち(移住定住の推進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 令和5年度交付決定済のうち令和6年度支出見込(債務負担行為)と令和6年度申請分として46件を見込み、住宅取得を支援する。
【事業の効果】
 若者・子育て世代の定住を促進するとともに、県内から地域を支える人材の呼び込みを図ることができる。
【令和5年度の評価】
 本補助金を活用して38世帯が定住し、若者・子育て世代の定住につながっている。

6. 財源の説明
【地方債】過疎対策事業債 9,600千円
【一般財源】 15,109千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	24,700	24,700
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	24,709	24,709

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010102010	過疎対策事業債(若者夫婦・子	9,600	9,000

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0279 三世代同居世帯等支援事業 (簡略番号：035320)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,200	1,200		600	2,464
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,200	1,200		
	その他				
一般財源				600	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 三世代同居を推進することにより、子育て支援を促進し、高齢者等が安心して暮らせる環境をつくとともに、家族の絆と移住定住促進を図るため、住宅の新築、増改築及びリフォーム費用に対して補助金を交付する。
 ○対象者
 親、子、孫等三世代以上で構成される家族が同居している世帯で新たな三世代同居世帯等として町内に居住する人
 ○対象となる工事
 新たに三世代同居等を目的として住宅の新築、購入、増改築及びリフォームに要する工事
 ○補助金額 上限額500千円（工事費の5/100）
 （ただし、国が規定する中山間地域については、上限額600千円（工事費の6/100））
【事業の必要性】
 子育て支援を促進し、高齢者等が安心して暮らせる環境をつくとともに、定住促進を図るために必要である。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町三世代同居世帯等支援事業補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 令和6年度申請分として2件を見込み、三世代同居を推進する。
【事業の効果】
 町内外からの移住定住の促進と、家族で支えあう安心生活を推進することができる。
【令和5年度評価】
 実績がなかったため、積極的な制度広報に努めていく。
 6. 財源の説明
【地方債】 1,200千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,200	1,200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,200	1,200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010102021	過疎対策事業債（三世代同居世帯等支援事業）	1,200	1,200

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 027900000事業 三世代同居世帯等支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0297 空き家利活用流通促進事業補助金 (簡略番号：038693)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,000	2,000		1,100	600
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,333	1,333	733	
	地方債				
	その他				
一般財源	667	667		367	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 2年以上空き家となっている物件の利活用を行う人に改修経費等を補助することで、物件の利活用を推進し、空き家の流通を促進する。国が規定する中山間地域における空き家の住宅活用に対しては補助上限額を10万円増額して取り組む。
【事業の必要性】
 放置された空き家は利活用を希望する者からも敬遠されるほか、そのまま放置が続くと、危険空き家の増加につながるため、空き家の解消対策として、利活用に対する支援が必要である。

2. 根拠法令
 鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金補助金交付要綱
 湯梨浜町空き家利活用流通促進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
【SDGs】目標11 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】支援により、空き家の利活用を促進する。
 住宅活用型 補助上限額500千円（中山間地域は600千円）
 非住宅活用型 補助上限額900千円
【事業の効果】空き家の利活用を図るほか、移住定住による地域の活性化を図ることができる。
【令和5年度評価】
 1件の申請があり、空き家の利活用及び移住定住の推進を図ることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金 1,333千円
【一般財源】667千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,000	2,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101229	空き家利活用流通促進事業補助	1,333	1,333

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金				
補助基本額	2,000	補助率	66.6%	補助金額	1,333

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 029700000事業 空き家利活用流通促進事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0298	湯梨浜町移住支援金事業	(簡略番号：038735)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	2,000	2,000		2,000	
	県支出金	1,500	1,500		1,500	
	地方債					
	その他					
	一般財源	500	500		500	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 東京23区に在住又は通勤していた者が、町内に移住し、県が指定する中小企業の求人に就職又は起業支援事業(県事業)を活用して起業した場合、支援金(上限1,000千円/世帯、18歳未満の子どもを帯同する場合は1人あたり1,000千円を加算)を交付するもの。
【事業の必要性】
 若年層を中心に、毎年多くの人々が東京圏へ転出し、地方における若者、就業者は減少傾向にある。東京23区に在住又は通勤していた者で、町内に移住し、就業あるいは起業に至った者に対して支援金を交付することにより、地方の担い手不足の解消を図るとともに、東京圏からのIJUターンの促進を図る。
 2. 根拠法令
 とっとりビジネス人材移住支援事業等実施要領
 湯梨浜町移住支援金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち(移住定住の推進)
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり(移住定住の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町内に移住し、就業あるいは起業に至った東京23区在住者又は通勤者に対して支援金を交付する。18歳未満の子どもを帯同する場合、今年度から1人あたり1,000千円を加算。
【事業の効果】
 東京圏からのIJUターンの促進を図ることにより、地方の担い手の確保又は人口の東京一極集中の是正に資することができる。
【令和5年度評価】
 利用実績がなかったため、SNS活用など積極的な情報発信を行っていく。
 6. 財源の説明
【県補助金】 とっとりビジネス人材移住支援金 1,500千円(補助率3/4)
【一般財源】 500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101452	とっとりビジネス人材移住支援	1,500	1,500

【補助金】

補助金等の名称	とっとりビジネス人材移住支援事業				
補助基本額	2,000	補助率	75.0%	補助金額	1,500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0311 結婚新生活支援事業補助金 (簡略番号：041901)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	1,700	1,700			
	県支出金	800	600	200		
	地方債	500	600	△100		
	その他					
	一般財源	400	500	△100		

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が500万円未満の新規に婚姻した世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用を補助するもの。
 ①住宅新築・購入 補助率5/100 補助金上限650千円
 (ただし、国が規定する中山間地域 補助率6/100 補助金上限750千円)
 ②土地開発公社分譲地への新築 補助率10/100 補助金上限1,150千円
 ※①②の補助金上限について、夫婦共に29歳以下の場合150千円を加算する。
【事業の必要性】
 新婚世帯の住環境の整備を支援し、少子化対策及び移住定住対策の促進を図る。
 2. 根拠法令
 鳥取県地域少子化対策重点推進交付金交付要綱
 湯梨浜町結婚新生活支援事業補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(移住・定住の推進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画効果】
 令和6年度申請分として2件を見込み、婚姻に伴う住宅取得を支援する。
【事業の効果】
 新婚世帯の少子化対策及び移住定住対策を促進することができる。
【令和5年度の評価】
 実績がなかったため、積極的な制度広報に努めていく。
 6. 財源の説明
【県支出金】鳥取県地域少子化対策重点推進交付金 800千円
【地方債】過疎対策事業債(結婚新生活支援事業) 500千円
【一般財源】400千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,700	1,700
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,700	1,700

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101458	鳥取県地域少子化対策重点推進	800	600
地方債	21010102019	過疎対策事業債(結婚新生活支	500	600

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県地域少子化対策重点推進交付金				
補助基本額	1,600	補助率	50.0%	補助金額	800

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 031100000事業 結婚新生活支援事業補助金

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0315 企業版ふるさと納税事業 (簡略番号：042707)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	515	845	△330	5,012	176
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	202	402	△200	4,201	
一般財源	313	443	△130	811		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
国が認定した地域再生計画「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画」に掲げる事業について企業から寄附を受け、地方創生のさらなる充実・強化を図る。
 - 【事業の必要性】
企業版ふるさと納税について広く募集し、寄附金を地方創生プロジェクトの財源とする。
- 根拠法令
地域再生法
湯梨浜町企業版ふるさと納税基金条例
湯梨浜町企業版ふるさと納税実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【地域再生計画】湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画
 - 【町総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
 - 【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（にぎわい創出や拠点の形成）
 - 【SDGs】目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
民間専門サイトやマッチング支援サービスを活用するなど積極的な寄附募集を行い、制度活用を推進する。
 - 【事業の効果】
民間資金を活用して地方創生事業を実施し、町財政の負担を軽減することができる。併せて官民連携による企業とのパートナーシップを構築し、地方創生事業のより一層の深化が図られる。
 - 【令和5年度の評価】
民間専門サイトやマッチング支援サービスを活用した募集のほか、トップセールスの取り組みが功を奏し、見込以上の寄附を受けることができた。
- 財源の説明
 - 【その他】 企業版ふるさと納税寄附金 200千円
企業版ふるさと納税基金利子 2千円
 - 【一般財源】 313千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	134	134	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	202	202
10 需用費	60	60	25 寄附金		
11 役務費	119	119	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	515	515

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	200	400
財産収入	16010201424	企業版ふるさと納税基金利子	2	2

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 031500000事業 企業版ふるさと納税事業

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
事業	大	0123	情報化推進臨時経費		(簡略番号：032165)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,486	10,392	△906	8,906	2,325
財源内訳	国庫支出金		4,152	△4,152	3,253
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,486	6,240	3,246	5,653

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町DX推進本部に外部専門人材のCIO補佐官を引き続き任命し、助言、指導を受けながらデジタル施策の確実な推進を図るとともに、デジタル活用による情報提供窓口となる町ホームページを刷新する。
【事業の必要性】
 デジタル社会に対応した暮らしやすいまちづくりのため、業務の自動化・高度化により効率的な行政運営と住民サービスの向上を図るとともに、地域DX推進への基盤を整える。

2. 根拠法令
 デジタルガバメント推進方針（平成29年5月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）
 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（令和2年12月25日総務省策定）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)
【SDGs】 目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 今年1月に任命した外部人材CIO補佐官を引き続き1年間任命し、指導助言を受けながらデジタル施策を確実に推進する。町制施行20周年にあたりホームページを刷新し、令和5年度に構築したLINE情報発信システムとリンクした利便性高い情報提供体制を整える。
【事業の効果】
 デジタル施策の確実な推進と、利便性高いデジタル情報発信基盤を整える。
【R5年度評価】
 公共施設予約システムやLINEアカウントによる情報発信システムの運用開始によりデジタル技術を活用したサービス提供体制を整えた。外部専門人材のCIO補佐官を新たに任命し、デジタル施策の推進体制を整えた。

6. 財源の説明
【一般財源】 9,486千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	134	134	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	297	297	26 公課費		
12 委託料	9,055	9,055	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	9,486	9,486

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付		4,152

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 10目 012300000事業 情報化推進臨時経費

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 CATV費
事業	大 0221 ゆりはまネット臨時経費 (簡略番号：001999)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	78,520	56,350	22,170	65,194	77,823
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	44,300	4,400	39,900	1,800
	その他				3,979
	一般財源	34,220	51,950	△17,730	59,415

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ゆりはまネット機器の更新・整備等を実施する。
【事業の必要性】
 安定した通信サービスを継続するため、保守期限を迎えた機器は更新し、不足する機器は購入等を行う必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (情報通信環境の整備)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①ゆりはまネットに係る通信機器類の一部の更新及び音声告知機等機器の購入
 ②インターネット加入者宅の音声告知機を新型機交換する際の調査・交換・設定
 ③新規加入者対応の施設整備工事の実施
【事業の効果】
 町内の超高速光ファイバー網の安定した維持及びサービスを行うことができる。
【令和5年度評価】
 機器更新等の実施により、住民向けの安定した通信サービスを提供することができた。

6. 財源の説明
【地方債】 地域活性化事業債(CATV幹線増設事業) 4,700千円
 過疎対策事業債 39,600千円
【一般財源】 34,220千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	13,194	13,194
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	60,079	60,079	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	5,247	5,247			
15 原材料費			合計	78,520	78,520

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010101001	地域活性化事業債 (CATV幹線増	4,700	4,400
地方債	21010102013	過疎対策事業債 (情報通信基盤	39,600	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 11目 022100000事業 ゆりはまネット臨時経費

【事業名】 ゆりはまネット臨時経費

【事業概要等】

1. 機器更新等業務

町内全域に整備している光ケーブル網の安定的な利用・維持管理に必要な業務を行う。

(1) 放送設備更新 (泊サブセンター) (委託費 18,700千円)

当初の機器整備 (H18～H21) 時から使用しているテレビ放送設備について老朽化が進んでおり更新を行う。東郷 (R5) →泊 (R6) →羽合 (R7) の予定

(2) センタースイッチ更新業務 (泊・東郷) (委託料 39,600千円)

音声告知機でインターネットや地域内無料電話サービスを提供するための基幹スイッチ (通信機器) がサポート期限を迎えるため、更新を行う。

東郷・泊 (R6) →羽合 (R7) の予定。

(3) TCCインターネット調査設定委託料 (委託料 1,779千円)

インターネットに加入する際、個人宅の通信機器 (ルータなど) の設定が困難な家庭向けに、その作業を町から民間事業者へ委託し、個人負担を軽減する。

音声告知機の交換の際に実施しており、R4に100メガコースの方、R5から50メガコースの方の作業を実施。R6も50メガコースの方を中心に実施する。

2. 各種工事

(1) 光ケーブルカプ拉克ロージャー増設工事

新規に宅地が造成された際に、光ケーブル網を整備し、加入希望者にケーブルテレビ・インターネット・音声告知放送が提供できるようにする。

① はわい長瀬西部地区 (25区画) 造成中 (工事請負費 2,794千円)

② はわい長瀬中部地区 (15区画) 造成完了 (工事請負費 2,453千円)

3. 備品購入

ゆりはまネットの安定的な運用に必要な機器を購入する。

(1) 音声告知機購入 250台 (備品購入費 9,075千円)

故障や不具合対応のため、音声告知機を購入するもの。令和3年度をもって現行の告知機は生産終了となり、新型告知機の製造が中心となっていくことから、今後の必要台数を想定し、購入していく。

(2) V/D-ONU購入 50台 (備品購入費 3,575千円)

R6に光ケーブルカプ拉克ロージャー増設工事を実施する予定の造成地の住宅分 (40区画) に加えて、アパートが2棟、建築される計画があり、テレビや音声告知機の設置に必要な屋外用の光送受信装置 (ONU) を購入する。

(3) PIFユニット予備品購入 (備品購入費 537千円)

TCC湯梨浜支局に設置しているテレビ放送信号を送出する専用装置 (PIFユニット) を購入する。

新規造成地やアパート建設により加入地区が増えた場合に必要となり、現在の予備ユニットは造成地2件とアパート2棟で使い切る見込みであり、新しく予備ユニット1台を購入し確保する。

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 デジタル田園都市国家構想交
事業	大 0001 生涯活躍のまち推進事業 (簡略番号：036281)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	23,327	13,818	9,509	19,726	8,228
財源内訳	国庫支出金	11,259	6,727	4,532	9,715
	県支出金				
	地方債				
	その他	400	800	△400	
	一般財源	11,668	6,291	5,377	10,011

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 地方創生にあたり、全世代・全員活躍型のまちづくりとして「多世代が充実安心して暮らせるまちづくり」に取り組む。移住受入や関係人口構築による地域課題解決事業として、関係人口PR業務、地元企業・団体による移住アテンド、町商工会との連携による副業人材活用業務に取り組むほか、空き家を居住物件に再生して移住者にマッチングする事業などへ支援を行う。
【事業の必要性】
 地方創生に向けた本町の構造的課題を、雇用力が小さい、経済循環率が低い、対県外社会動態が恒常的マイナス等と捉え、移住定住促進と人材交流による地域活性化を図る。

2. 根拠法令
 地域再生法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【町総合計画】 安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち（地域福祉の推進）
 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
【SDGs】 目標8「働きがいも経済成長も」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、地域再生推進法人に指定した湯梨浜まちづくり株式会社や地域づくり団体、町商工会と連携し、移住定住と人材交流による経済活性化事業を実施する。3か年計画事業の2年目事業として実施。
【事業の効果】
 移住者受入や首都圏等人材との関係構築により社会・経済活動の活性化が図られる。
【令和5年度の評価】
 地域の課題解決につなげる事業推進に向けて、都市圏人材との交流事業を町内組織団体と連携して実施したほか、新たに空き家活用による定住促進制度を設けて計画事業の体制を整えた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 11,259千円 **【寄附金】** 400千円 **【一般財源】** 11,668千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,570	10,570
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	354	354	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	15	15	25 寄附金		
11 役務費	1,021	1,021	26 公課費		
12 委託料	11,367	11,367	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	23,327	23,327

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	11,259	6,727
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	400	800

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金				
補助基本額	22,518	補助率	50.0%	補助金額	11,259

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業名】生涯活躍のまち推進事業

【事業概要等】

湯梨浜町「全世代・全員活躍のまち」

多世代が充実安心して暮らせるまちづくり

事業概要

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用して、都市圏からの移住・関係人口構築による地域活力循環とエリア全体の魅力創出を図り、持続的な地域社会の形成を目指す。補助率は2分の1で、地方負担額は交付税措置される。令和5年度から3年間計画事業の2年目事業として取り組む。

住まい

空き家定住促進利活用事業 10,000千円

空き家を居住物件に再生し移住者に転貸する事業者を支援し、地域課題である空き家化の抑止と分散型移住の推進を図る。

補助金10,000千円

●地域おこし協力隊による空き家活用促進等の活動（別事業）

交流・居場所

居場所交流創造事業（別事業：松崎駅前拠点施設）

松崎駅前拠点施設を地域住民に気分転換や癒しの場、健康に関する相談窓口として提供するほか、移住検討者も含めた空き家活用に関する相談やお試し居住を受け入れ、多世代の様々な人々の交流による複層的な利用促進を図る。委託料ほか

R6年度デジタル・みらい戦略課事業



人の流れ・活躍（しごと）

プロフェッショナル副業人材活用事業 5,670千円

町商工会と連携し町内事業者に都市圏在住のプロフェッショナル人材による副業をマッチングし、人的交流による地域経済活性化を図る。委託料5,170千円 旅費補助金500千円

関係人口PR事業 5,863千円

地域が必要とする人材を首都圏等に発信し、課題解決のための実効的な関係人口の構築と移住促進を図る。

委託料 5,863千円

お試し滞在アテンド事業 1,324千円

移住検討者に、湯梨浜まちづくり(株)やNPOなど地域法人が生活に必要な場所・文化等の情報や自然体験を現地で案内し、暮らしを体感していただき移住者受入を促進する。

委託料334千円 首都圏広告料 990千円

●移住相談会（別事業）

●移住コーディネーター設置（別事業）

歳出予算事業概要書

(単位: 千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 デジタル田園都市国家構想交
事業	大 0003 インバウンド促進事業 (GG国際化推進) (簡略番号: 036991)	新規・継続	継続	臨・経	臨時
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31				
経費区分	經常的経費				
補助単独区分	事業の種類 未設定				
	目的区分 総-総-その他				

所属	0101010900-0000 デジタル・みらい戦略課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13, 142	8, 672	4, 470	7, 366	3, 249
財源内訳	国庫支出金 6, 204	4, 034	2, 170	3, 243	
	県支出金				
	地方債				
	その他 1, 002	1, 402	△400	1, 401	
	一般財源 5, 936	3, 236	2, 700	2, 722	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 本町発祥のグラウンド・ゴルフを誰もが取り組めるコミュニティスポーツとして世界に普及させるべく、海外へのPR活動を行うとともに、公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会が主導する国際組織運営に協力する。

【事業の必要性】
 毎年本町で開催される国際大会や2027年のワールドマスターズゲームズに向けた参加者の増加を図り、インバウンドの促進など観光・産業の振興を図る。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】 基本目標 I 活力ある元気なまち (観光産業の振興)
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (多様な交流の推進)
【SDGs】 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、国際連盟と連携した海外普及活動、再生した中古用具の海外提供、湯梨浜まちづくり株式会社による海外用具販売、海外での知名度向上に向けた発祥地モデル用具開発などに取り組む。

【事業の効果】
 グラウンド・ゴルフ発祥地としての国際的認知度向上と外国人宿泊客誘致、経済活性化。

【令和5年度の評価】
 コロナ期に休止していた国際組織との海外での普及活動を再開したほか、用具普及のために全国から集めた中古クラブのリユース再生や発祥地モデル用具の開発に向けたデザイン設計に着手し、特徴ある地域再生事業として積極展開を図った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	デジタル田園都市国家構想交付金	6, 204千円
【寄附金】	企業版ふるさと納税寄附金	400千円
【財産収入】	グラウンド・ゴルフ国際化推進基金利子	2千円
【繰入金】	グラウンド・ゴルフ国際化推進基金繰入金	600千円
【一般財源】		5, 936千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	3, 027	3, 027	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	2	2
10 需用費	2, 499	2, 499	25 寄附金		
11 役務費	1, 550	1, 550	26 公課費		
12 委託料	6, 064	6, 064	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	13, 142	13, 142

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	6, 204	4, 034
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	400	800
財産収入	16010201419	グラウンド・ゴルフ国際化基金	2	2
繰入金	18020901001	グラウンド・ゴルフ国際化推進	600	500
繰入金	18021701001	企業版ふるさと納税基金繰入金		100

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金				
補助基本額	12, 407	補助率	50.0%	補助金額	6, 204

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	デジタル田園都市国家構想交
事業	大	0011	松崎駅前拠点施設指定管理等経費 (簡略番号：038103)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	15,907	14,882	1,025	15,320	14,503
財源内訳	国庫支出金	7,098	3,819	3,279	3,423
	県支出金				
	地方債				
	その他	829	644	185	899
	一般財源	7,980	10,419	△2,439	10,998

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 松崎駅前多世代交流拠点施設と松崎駅前総合相談センター並びにお試し住宅を指定管理により運営する。それぞれ令和5年度から9年度まで、湯梨浜まちづくり株式会社を指定管理者として定めている。令和6年度も引き続き同社を指定管理者として実施する。
 【指定管理期間】松崎駅前総合相談センター並びにお試し住宅 R5. 4. 1～R10. 3. 31
 松崎駅前多世代交流拠点施設 R5. 11. 1～R10. 3. 31

【事業の必要性】
 幅広い年齢層の町民の交流相談等の場を提供し、充実して暮らせるまちづくりを進める。

2. 根拠法令
 地域再生法/湯梨浜町松崎駅前総合相談センターの設置及び管理に関する条例/湯梨浜町松崎駅前多世代交流センターの設置及び管理に関する条例/ゆりはま暮らしお試し住宅の設置及び管理に関する条例/湯梨浜町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

3. 用地の状況
 町有地／一部民有地（貸借契約）

4. 基本計画との関連
【町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち（地域福祉の推進）
 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 生涯活躍のまちづくり事業の拠点として、官民連携により全体事業を効果的に推進する。
【事業の効果】
 培ったノウハウにより施設の効率的運営と官民連携による地域再生事業に取り組める。
【令和5年度の評価】
 自主事業の売店、食堂運営を含め適切な施設運営を行った。

6. 財源の説明
【国庫支出金】7,098千円
【使用料及び手数料】829千円
【一般財源】7,980千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	200	200	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	14,940	14,940	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	767	767	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	15,907	15,907

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	7,098	3,819
使用料	13010101101	松崎駅前多世代交流センター使	829	644

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金				
補助基本額	14,195	補助率	50.0%	補助金額	7,098

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 15目 001100000事業 松崎駅前拠点施設指定管理等経費